

1 経済日誌

2025年12月～2026年3月

全 国		和歌山・大阪	
12月4日	昨年出生数、最少の66.8万人 2025年の日本人の出生数は66万8千人程度の見通しで、過去最少更新が確実となった。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、人口が1億人を割る2056年の出生数は51万3千人と予想する。	12月3日	万博経済効果、3兆円 アジア太平洋研究所は、大阪・関西万博開催に伴う経済波及効果が3兆541億円と発表。来場者の飲食や購買、宿泊消費が膨らんだほか、会期後半にかけて「ミyakumiyak」グッズ販売好調も貢献。
1月20日	40年物国債利回り、初の4% 国内債券市場で、償還までの期間の長い超長期債の利回りが急上昇し、40年物国債利回りが初めて4%の大台に乗った。消費税減税など財政拡張的な政策に対する市場の警戒感が高まったため。	12月17日	大阪の「都市力」急上昇、18位 森記念財団都市戦略研究所は、今年の世界都市ランキングを発表し、大阪が昨年の35位から18位に急上昇。大阪・関西万博の開催効果が寄与。東京は昨年の3位から2位に上昇した。
2月8日	第51回衆院選、自民圧勝3分の2超 第51回衆院選で、自民党が単独で3分の2超の議席を獲得。少数与党が続く参院で法案を否決されても衆院で再可決でき、参院で「改憲勢力」を増やせば憲法改正発議も視野に入る。	1月13日	和歌山県内子ども食堂が150カ所 和歌山県は、県内の子ども食堂が150カ所に達したと発表。支援策拡充後に増え、2年弱で約2倍に。宮崎知事は「子どもだけでなく地域の重要な拠点。ぜひ足を運んでほしい」と呼びかけた。
2月10日	国借金最大の1,342兆円 財務省は、国債や借入金を合計した「国の借金」が2025年末で1,342兆1,720億円と発表。24年末比24兆5,355億円増で過去最大を更新。歳出拡大の財源は国債発行への依存が続く。	2月3日	関西2府4県、転入超過に 総務省は、2025年の住民基本台帳に基づく人口移動報告で、日本人の移動者数が関西2府4県で3,407人の転入超過となり、2024年の転出超過(3,104人)から転じたと発表。
2月28日	米・イスラエル、イランに大規模攻撃 米国とイスラエルはイランに大規模攻撃を開始。両国が直接攻撃するのは2025年6月の「12日間戦争」以来。イランもイスラエルや米軍拠点のある湾岸諸国に反撃し、中東の混乱が拡大。	3月5日	串本ロケット飛行中断 宇宙事業会社「スペースワン」(東京都)は、串本町田原の発射場「スペースポート紀伊」から、3度めの挑戦となる小型ロケット「カイロス」3号機を打ち上げたが、飛行中断の措置をとった。
3月6日	防災庁、11月設置へ法案閣議決定 政府は、防災対策の司令塔機能を担う「防災庁」の設置法案と関連法案を閣議決定した。各省庁への勧告権を持ち、平時の防災策から災害対応、復旧・復興まで一貫して統制する。	3月17日	大阪圏の公示地価3.8%上昇 国土交通省は、2026年1月1日時点の公示地価で、大阪圏の全用途平均が3.8%上昇と発表。昨年大阪・関西万博閉幕後も再開発や訪日外国人増加で不動産需要は旺盛。
3月23日	2026年春闘、賃上げ5.26% 連合は、2026年春闘の第1回集計結果を発表。平均賃上げ率は前年同期比0.2ポイント減の5.26%で、3年連続の5%超となった。中小企業も5.05%と2年連続で5%台に乗せた。	3月25日	空飛ぶクルマ「2035年に100機」 関西経済連合会は、次世代の移動手段として期待される「空飛ぶクルマ」について、2035年に大阪湾岸部を中心に近畿圏で約100機が運航し、都市内交通へ成長させるとの提言を発表。
3月26日	リニア開業、2030年代視野 リニア中央新幹線の2030年代開業が視野に入った。JR東海と静岡県環境保全部会の議論が終了。静岡工区は完成まで10年を見込むが、年内着工できれば30年代開業の可能性が出てくる。	3月25日	南海トラフ被害新想定 和歌山県は、南海トラフ地震の津波や揺れによる被害想定を約10年ぶりに見直しした新想定を発表。一部の自治体で最大津波高の上昇や津波到達時間が早まった。
3月27日	空飛ぶクルマ、商用運航へ 政府は次世代の移動手段「空飛ぶクルマ」について、2027～28年にも有償の商用運航を目指す。都市部の遊覧飛行から始め、将来的には都市と空港を結ぶ2地点間運航への拡大を見込む。	3月30日	南海フェリーが事業撤退 南海電気鉄道は、和歌山港と徳島港を結ぶ南海フェリーについて、2028年3月末めどに事業撤退を発表。フェリーとの接続に特化してきた南海和歌山港線の先行きも懸念される。

2 地域開発のうごき

2025年12月～2026年3月

和歌山県内

12月23日 串本町の2小学校統合、高台移転で28年完成目指す

串本町は、南海トラフ巨大地震の津波想定区域内にある串本小学校と橋杭小学校を統合し、同町串本の高台（海拔約50メートル）に新たな小学校を建設。2028年1月の完成を目指す。災害時には避難所にも活用予定。

12月24日 広川町の景勝地「名南風鼻」に高級宿泊施設構想

和歌山県と広川町は、町内の景勝地「名南風鼻（なばえのはな）」および「鷹島（たかしま）」について、宿泊施設整備の優先交渉者に、箱根の高級旅館「強羅花壇」を選んだと発表。約40室の高級宿泊施設を建設し、2036年開業を計画。

12月26日 那智勝浦町、足湯付き津波避難タワー完成

那智勝浦町は、中心市街地・築地地区で整備していた「築地地区津波避難タワー」が完成し供用を開始。同町で7基目となり、ほぼ避難困難地域は解消。鉄筋コンクリート4階建てで、2階以上に約400人が避難可能。1階に無料の足湯も備える。

1月18日 県道海南金屋線バイパスの鏡石トンネルが開通

海南市と有田川町をつなぐ県道海南金屋線の改良区間で「鏡石トンネル」（約2.6キロメートル）が完成した。所要時間が約10分短縮され、両市間の交流活性化やみかんなどを運ぶ産業道路のほか、防災面の活用を見込む。

1月30日 古座消防署の新庁舎、高台に移転し完成

串本町が同町上野山で建設工事を進めていた古座消防署の新庁舎が完成。同町古座にある現庁舎は南海トラフ巨大地震の津波浸水域にあり、上野山防災公園に隣接する海拔76メートルの高台に移転した。建物は鉄骨造2階建て。

2月11日 白浜町、本庁舎建て替え方針

白浜町は、老朽化が進む町役場本庁舎などの建て替え方針を発表。本庁舎は鉄筋コンクリート造2階建てで1961年完成。2016年に耐震補強したが手狭で老朽化。富田、日置川両事務所も築60年前後で、いずれも南海トラフ巨大地震時の津波浸水域にある。

3月18日 八郎山トンネル工事順調、11月頃利用開始見通し

那智勝浦町と串本町を結ぶ県道長井古座線の「八郎山トンネル」（711メートル）で大規模な施工不良があった問題で、和歌山県は、現在の工事は設計通り順調に進んでおり、利用開始時期は本年11月頃との見通しを明らかにした。

3月27日 和歌の浦「観海閣」江戸時代の姿で再建

和歌山市の景勝地・和歌の浦にある紀州徳川家の水上楼閣「観海閣」の復元的整備が終了。観海閣は紀州藩主・徳川頼宣が慶安年間（1648～1652年）に建築。台風や塩害で傷み何度も再建され、今回も2020年度から整備が進められていた。

3月30日 海南市の市民防災公園「海南ハレアメ」4月29日オープン

海南市の「わんぱく公園」が市民防災公園「海南ハレアメ」（同市大野中）として4月29日にリニューアルオープン。広さは従来の7倍で、防災を学べる体験学習館や、災害時には最大約220戸の仮設住宅が建設可能で、救助活動の拠点にもなる。

3 地域開発のうごき

2025年12月～2026年3月

大阪府内

12月18日 USJ隣に英大型ホテル

英インターコンチネンタルホテルズグループは、2029年にユニバーサル・スタジオ・ジャパン隣接地で大型ホテル（817室）を開業予定と発表。2030年秋開業予定の統合型リゾート（IR）を見据え、観光や国際会議需要の獲得を狙う。

1月8日 大阪IRの中核ビル、湾曲27階建て

大阪・夢洲で整備が進むカジノを含む統合型リゾート施設（IR）の中核施設が、カジノやホテルが入る高さ126メートル、地上27階、地下1階建てで劇場も入ることが判明。工事は順調だが、今後、建築費の上昇リスクがあり、2030年秋頃の開業まで予断が許さない。

1月9日 堺東駅前、再開発始動

南海電気鉄道の堺東駅前で、商店街活性化に向けた再開発が始動。エリアは駅西側商店街の中心部を通過して約300メートルの瓦町公園周辺で、敷地を確保し高層マンションや商業施設、広場を整備。早ければ2029年着工を目指す。

1月26日 「クオーツ心斎橋」4月25日開業

ヒューリックは、大阪・心斎橋で開発中の高層複合ビル「クオーツ心斎橋」が4月25日に開業すると発表。下層の商業フロアにはハイブランド店舗が集まり、上層階はオフィスや高級ホテル「ザ・ゲートホテル」が入る。場所は御堂筋沿いで、地上28階建て。

1月28日 泉が丘駅前を再整備

南海電気鉄道と堺市は、泉北ニュータウンの中核である泉が丘駅前を共同で整備すると発表。南海電気鉄道は、地上30階建てのタワーマンション（約370戸）と地上4階建ての商業施設を新設し、堺市は、歩行者デッキと広場を改修する。

2月5日 JR西日本、夢洲延伸「2030年代後半」

JR西日本は、大阪・関西万博の会場があった夢洲へのJR桜島線の延伸構想について、「2030年代後半の実現を目指す」と発表。JR大阪駅や新大阪駅から地下鉄に乗り換えずに夢洲に行けるよう鉄道網を強化し、中長期の収益化を見込む。

2月13日 万博跡地に記念館整備

大阪府と大阪市は、大阪・関西万博跡地に「EXPO2025記念館」（仮称）の設置計画を公表。万博跡地では、大屋根リングの北東側約200メートルが現地保存され、リングの周辺に記念公園を整備。記念館は公園内に設置し、万博の記憶を後世に伝える。

2月18日 新大阪駅前に大型ライブハウス

野村不動産は、新大阪駅東側徒歩3分に大型ライブハウス「BEAT PARK」（仮称）を2028年3月に開業すると発表。初のライブハウス事業で約1600人収容。再開発機運が高まる中、新幹線の主要駅隣接の好立地で全国からの集客を見込む。

3月14日 大阪公立大学の森之宮キャンパスにAI拠点を新設

大阪公立大学は、2031年春、森之宮キャンパス（大阪市城東区）の西側に隣接する新学舎を新たに開設し、最先端の人工知能（AI）技術に関する情報学部を新設する。新学舎はスタートアップ（新興企業）や産学連携の拠点ともなり、10階建て程度を想定。

4 関西国際空港

2025年12月～2026年3月

関西国際空港

12月1日 関西エアポートの2025年9月中間連結決算、営業収益が過去最高

関西エアポートは、2025年4～9月期の連結決算を発表。売上高にあたる営業収益が前年同期比18%増の1,397億円で、中間期としては過去最高となった。大阪・関西万博の開催を追い風に国際線の利用が伸びた。

12月17日 国際貨物エリア、最大1.5倍に拡張

関西エアポートは、関西国際空港の国際貨物エリアで大規模改修を実施すると発表。貨物保管や荷捌きに使う上屋の面積を10年以上かけて最大1.5倍に拡張し、医薬品などの低温物流や電子商取引商品の自動管理に対応する。

1月16日 パラタ航空が、関空＝仁川線を新規就航

関西エアポートは、パラタ航空が関空＝仁川線を1月19日（月）より新規就航すると発表。パラタ航空は新興航空会社で、今回、関西国際空港に初就航することで、関西と韓国を結ぶネットワークの更なる拡大と利便性向上を図る。

1月21日 タイベトジェットが、関空＝バンコク（スワンナプーム）の直行便を新規就航

関西エアポートは、タイベトジェットが関空＝バンコク（スワンナプーム）の直行便を2月3日（火）より新規就航すると発表。タイベトジェットは、タイを拠点とする航空会社。直行便の就航により、両地域間のアクセスが一層スムーズになる。

1月23日 ANA、関空4路線の運休を決定

全日本空輸（ANA）は、関西国際空港発着の国内線を縮小。東京・羽田線を除く沖縄や北海道を結ぶ4路線の運休を決めた。一方、系列の格安会社ピーチ・アビエーションは関空発着便を増やし、地方への観光需要を取り込む。

2月9日 関空、1月の中国便乗客58%減

関西エアポートは、1月の関西国際空港発着の中国便利用者数は、前年同月比58%減の27万7千人（速報値）と発表。中国政府による渡航自粛要請を受けて日本向けの観光需要が落ち込んだ。

3月3日 関空の第2ターミナル（国内線）リノベーション、4月1日にオープン

関西エアポートは、関西国際空港第2ターミナルの国内線エリアを4月1日に改装開業すると発表。自動手荷物預け機の導入や、保安検査場を拡張して搭乗手続き時間を短縮するほか、搭乗待合エリアのフードコートを一新する。

3月5日 エアアジア・マレーシアが、関空＝高雄＝クアラルンプール線を新規就航

関西エアポートは、エアアジア・マレーシアが6月15日（月）より、関空＝高雄＝クアラルンプール線を新規就航すると発表。エアアジア・マレーシアは、マレーシア・クアラルンプールを拠点とする航空会社で、同社による就航は初めて。

3月24日 関空、夏ダイヤの国際線旅客便17%減

関西エアポートは、2026年の夏ダイヤ（3月29日～10月24日）を発表。関西国際空港の国際線は、前年の夏ダイヤから17%減少する。日中関係の悪化による中国路線の70%減が主要因で、就航地も33地点から12地点に縮小する。